

平成14年2月期 決算短信(連結)

上場会社名 古野電気株式会社

コード番号 6814

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 古野幸男 TEL (0798)63-1017

上場取引所 大

本社所在都道府県

兵庫県

連結決算取締役会開催日 平成14年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年2月期の連結業績 (平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	58,074	1.1	1,595	4.5	1,864	2.6
13年2月期	58,733	2.0	1,671	46.8	1,913	19.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
14年2月期	768	-	24.10	-	-	-	3.3	2.7	3.2
13年2月期	2,570	-	80.60	-	-	-	10.7	2.8	3.2

(注) 持分法投資損益 14年2月期 - 百万円 13年2月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年2月期 31,890,839株 13年2月期 31,893,782株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年2月期	68,024	23,564	34.6	738.99
13年2月期	69,739	23,453	33.6	735.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月期 31,887,948株 13年2月期 31,893,729株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	3,021	792	522	10,019
13年2月期	580	804	2,791	6,865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年2月期の連結業績予想 (平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,000	1,500	800
通期	58,500	2,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円36銭

1. 企業集団の状況

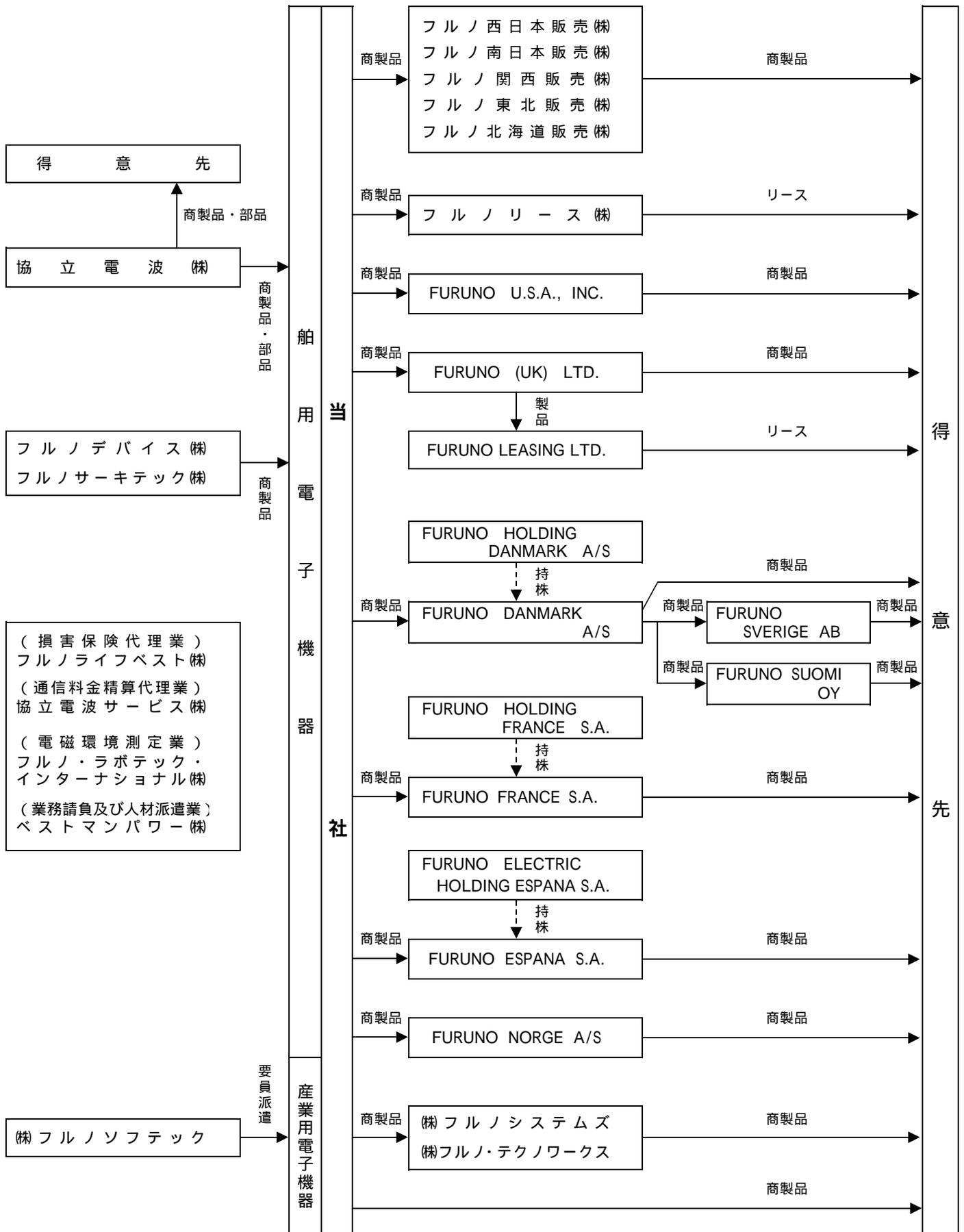
当企業集団は、当社及び子会社28社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

部門 項目	船用電子機器	産業用電子機器
製品名	航海計器 漁撈計器 無線通信装置	無線データ伝送システム 航空機用電子装置 臨床検査用自動分析装置
主要な国内会社	当社 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ東北販売(株) フルノ北海道販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株)	当社 (株)フルノシステムズ
主要な海外会社	FURUNO U.S.A., INC. FURUNO (UK) LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S ~ FURUNO ESPANA S.A.	-

事業の系統図は次のとおりであります。

(印 連結子会社)
(印 非連結子会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念にしたがって、常に顧客の信頼にかなない、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、超音波技術、電波航法技術、無線通信技術など最先端の技術を駆使し、その事業領域を船用分野から産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて行うことを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりましたが、今やその競争は国内外で激化しております。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠と考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新製品の開発体制やサービス体制の強化を図ってまいります。また、産業用電子機器分野の事業においても、GPS応用機器や医療用機器などを、船用電子機器に次ぐ柱に成長させたいと考えています。加えて、新しい事業分野にも積極的に経営資源を投入し、着実に業容の拡大を目指す所存であります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期の経営環境は、国内では、深刻なIT不況、設備投資の減少、個人消費の伸び悩みなど、厳しい状況が続きました。海外では、9月の米国同時多発テロ事件によって一段と景気の先行きに不透明感が強まりましたが、米国経済は次第に上昇の気運も見られるようになりました。また、欧州やアジア経済も停滞気味に推移しましたものの、中国は着実に発展を遂げ、アジア諸国にも徐々に回復の兆しが現れはじめました。

当社グループの主要市場である船用電子機器の分野では、国内は水産業の不振で市場

の縮小傾向が続いたものの、海外では欧州を中心に需要の回復傾向が見られました。一方、産業用電子機器の分野では、設備投資が控えられる厳しい環境となり、当社が関連する製品の市場は全般的に低調に推移しました。

このような状況の中で、当期の連結売上高は、580億7千4百万円（前期比1.1%減）、経常利益は18億6千4百万円（前期比2.6%減）となりました。しかし、有価証券の評価損等の特別損失を計上したため、当期利益は7億6千8百万円となりました。

（２）当期のキャッシュフローの状況

キャッシュフローにつきましては、営業活動によるキャッシュフローで30億2千1百万円の増加、投資活動によるキャッシュフローで7億9千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュフローは長期借入金の増加等で5億2千2百万円の増加となり、当期末の現金及び現金同等物の残高は100億1千9百万円（前期比31億5千4百万円増）となりました。

（３）当期の利益配分

当期の利益配分については、極めて厳しい利益状況にあり、且つ今後も不透明な経営環境が予想されることから、誠に遺憾ながら当期は無配を予定し、定時株主総会にこれを付議する予定であります。

（４）セグメント別の状況

当期の部門別の売上高は、次のとおりであります。

（百万円）

区 分	前 期	当 期	増減(%)
船用電子機器	42,962	43,767	1.9
産業用電子機器	15,770	14,306	9.3
合 計	58,733	58,074	1.1

船用電子機器

船用電子機器の分野では、国内については小型船、カツオ・マグロ船など漁船市場の低迷で、航海計器、漁撈計器、無線・通信装置ともに売上が減少しました。輸出は円安効果に加え、新製品の投入が功を奏し、とりわけ欧州市場の回復が堅調であったことや商船市場で新船建造量が高水準で推移したことなどから売上は増加しました。海外販売子会社における売上は欧州地域が好調に推移しました。

この結果、この部門の売上高は437億6千7百万円（前期比1.9%増）となりました。

産業用電子機器

産業用電子機器の分野では、GPSによる地殻変位監視システムの拡販や、官需向けに積極的な提案型営業を展開いたしましたが、公共投資関連機器や医療用機器の販売

が伸び悩んだことなどにより、全体の売上は低調に推移しました。

この結果、この部門の売上高は143億6百万円（前期比9.3%減）となりました。

当期の地域別の売上高は次のとおりであります。

（百万円）

区 分	前 期	当 期	増減(%)
国 内	32,834	29,907	△ 8.9
海 外	25,898	28,167	8.7
合 計	58,733	58,074	△ 1.1

国内では船用電子機器、産業用電子機器ともに需要が低迷し、売上が減少しました。海外は欧州の漁船、プレジャー、商船各市場で順調に売上を伸ばし、円安の恩恵もあって、全般的に売上が増加しました。

この結果、国内売上高は299億7百万円（前期比8.9%減）、海外売上高は281億6千7百万円（前期比8.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

(1) 事業の見通し

船用電子機器業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと思われませんが、昨年、海外で販売を実施し好評だった新製品の国内販売を開始することによる国内市場の活性化や、海外市場における一層のサービス体制の充実と営業力強化によるシェアアップを図ってまいります。また、グループ全体の事業活動において、より一層の効率化とスピードアップを図り、コスト低減と拡販に努めてまいります。

産業用電子機器分野においても、GPS応用機器や医療用機器分野での成長を見込んでおり、この分野を大きく育てることで業容の拡大を図り、事業全体の収益性の改善を図ってまいります。

なお、これらの事業展開を積極果敢に実施し、早期復配を実現する所存であります。

(2) 財務体質強化

当社は、連結財務体質の強化を図るため、在庫の削減等への取り組みを強化し、営業キャッシュフローの拡大を進めてまいります。

(3) 来期の業績見通し

来期の業績につきましては、売上高は585億円（前期比0.7%増）、経常利益は20億円（前期比7.3%増）、当期純利益は10億円（30.1%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成13年 2月28日)		当 期 (平成14年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	69,739	100.0	68,024	100.0	1,714
現 金 及 び 預 金	52,077	74.7	49,251	72.4	2,826
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,590		10,588		2,998
た な 卸 資 産	19,693		17,558		2,135
繰 延 税 金 資 産	20,631		19,418		1,213
そ の 他	619		769		150
貸 倒 引 当 金	3,796		1,133		2,662
貸 倒 引 当 金	254		217		36
固 定 資 産	16,222	23.3	18,773	27.6	2,551
有 形 固 定 資 産	9,940	14.3	9,961	14.6	20
建 物 及 び 構 築 物	4,650		4,514		135
土 地	3,794		3,806		12
そ の 他	1,495		1,639		143
無 形 固 定 資 産	362	0.5	370	0.6	7
ソ フ ト ウ ェ ア	297		313		15
そ の 他	64		56		8
投 資 等	5,918	8.5	8,441	12.4	2,523
投 資 有 価 証 券	306		2,454		2,148
長 期 貸 付 金	119		125		6
繰 延 税 金 資 産	2,211		2,666		455
そ の 他	3,827		3,812		15
貸 倒 引 当 金	546		617		71
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,439	2.0	-		1,439
資 産 合 計	69,739	100	68,024	100	1,714

期 別 科 目	前 期 (平成13年 2月28日)		当 期 (平成14年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	46,096	66.1	44,224	65.0	1,872
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,070	43.1	27,826	40.9	2,244
短 期 借 入 金	13,537		10,616		2,920
一 年 以 内 返 済 予 定	8,757		8,863		106
長 期 借 入 金	3,763		4,311		548
そ の 他	4,011		4,033		22
固 定 負 債	16,025	23.0	16,397	24.1	371
長 期 借 入 金	6,891		6,866		25
退 職 給 与 引 当 金	8,568		-		8,568
退 職 給 付 引 当 金	-		7,323		7,323
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		1,620		1,620
繰 延 税 金 負 債	62		63		0
そ の 他	503		524		21
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	189	0.3	235	0.4	46
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,453	33.6	23,564	34.6	111
資 本 準 備 金	7,534	10.8	7,534	11.1	-
連 結 剰 余 金	10,073	14.4	10,073	14.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,845	8.4	6,556	9.6	711
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		99	0.1	99
自 己 株 式	-		697	1.0	697
	0	0.0	2	0.0	1
負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	69,739	100	68,024	100	1,714

(2) 連結損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日	比 率	自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	比 率	
	金 額	比 率	金 額	比 率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	58,733	100	58,074	100	658
売 上 原 価	38,272	65.2	38,056	65.5	215
売 上 総 利 益	20,460	34.8	20,017	34.5	443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,788	32.0	18,421	31.7	367
営 業 利 益	1,671	2.8	1,595	2.8	76
営 業 外 収 益	1,057	1.8	1,038	1.8	18
受取利息及び配当金	287		229		58
その他営業外収益	769		809		40
営 業 外 費 用	815	1.4	769	1.4	45
支払利息及び割引料	535		-		535
支 払 利 息	-		357		357
手 形 売 却 損	-		144		144
その他営業外費用	280		267		12
経 常 利 益	1,913	3.2	1,864	3.2	48
特 別 利 益	-	-	48	0.1	48
貸倒引当金戻入益	-		48		48
特 別 損 失	4,759	8.1	997	1.7	3,762
過年度退職給与引当金繰入額	2,129		-		2,129
有価証券評価損	432		-		432
投資有価証券評価損	178		872		693
たな卸資産評価損	786		-		786
たな卸資産廃棄損	542		-		542
固定資産除却損	606		-		606
そ の 他	83		124		40
税 金 等 調 整 前 当期純利益又は当期純損失()	2,846	4.9	915	1.6	3,761
法人税、住民税及び事業税	402	0.7	778	1.4	376
法 人 税 等 調 整 額	694	1.2	670	1.2	23
少 数 株 主 利 益	16	0.0	38	0.1	22
当期純利益又は当期純損失()	2,570	4.4	768	1.3	3,339

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別		前 期 (平成13年 2月28日)		当 期 (平成14年 2月28日)		増 減 金 額
			金 額		金 額		
連結剰余金期首残高				百万円 8,609		百万円 5,845	百万円 2,764
連結剰余金期首残高	6,832				5,845		
過年度税効果調整額	1,777				-		
連結剰余金減少高			193			57	135
配 当 金	111				-		
役 員 賞 与 金	81				16		
連結子会社の減少による減少高	-				40		
当期純利益又は当期純損失 ()			2,570			768	3,339
連結剰余金期末残高			5,845			6,556	711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期		当 期	
	(自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)	(金 額)	(自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	(金 額)
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円		百万円
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	2,846		915	
減価償却費	1,103		1,135	
貸倒引当金の増加額	103		25	
退職給与引当金の増減額	2,349		8,568	
退職給付引当金の増加額	-		7,323	
役員退職慰労引当金の増加額	-		1,635	
受取利息及び受取配当金	287		229	
支払利息	535		357	
有形固定資産除却損	686		48	
有価証券評価損	432		-	
投資有価証券評価損	178		872	
売上債権の増減額	3,066		2,440	
棚卸資産の増減額	499		1,873	
仕入債務の増減額	2,145		3,818	
役員賞与の支払額	81		16	
その他	296		138	
小 計	1,050		3,857	
利息及び配当金の受取額	399		225	
利息の支払額	511		329	
法人税等の支払額	357		732	
営業活動によるキャッシュ・フロー	580		3,021	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	497		-	
定期預金の払戻による収入	-		269	
有価証券の取得による支出	725		-	
有価証券の売却による収入	200		-	
その他投資にかかる支出	471		467	
その他投資の回収による収入	1,282		495	
有形固定資産の取得による支出	576		1,080	
有形固定資産の売却による収入	146		96	
無形固定資産の取得による支出	161		107	
投資活動によるキャッシュ・フロー	804		792	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	2,118		73	
長期借入れによる収入	3,200		4,225	
長期借入金の返済による支出	3,757		3,763	
自己株式の取得による支出	8		3	
自己株式の売却による収入	8		1	
配当金の支払額	111		-	
少数株主への配当金の支払額	4		10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,791		522	
現金及び現金同等物に係る換算差額	267		403	
現金及び現金同等物の増減額	2,747		3,154	
現金及び現金同等物の期首残高	9,613		6,865	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-		1	
現金及び現金同等物の期末残高	6,865		10,019	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 22 社
- FURUNO U.S.A. , INC.
FURUNO (UK) LTD.
FURUNO LEASING LTD.
FURUNO HOLDING DANMARK A/S
FURUNO DANMARK A/S
FURUNO SVERIGE AB
FURUNO SUOMI OY
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.
FURUNO FRANCE S.A.
FURUNO NORGE A/S
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.
FURUNO ESPAÑA S.A.
フルノ西日本販売(株)
フルノ南日本販売(株)
フルノ関西販売(株)
フルノ東北販売(株)
フルノ北海道販売(株)
フルノデバイス(株)
フルノサーキテック(株)
協立電波(株)
協立電波サービス(株)
(株)フルノシステムズ

- (2) 非連結子会社の数 6 社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(6社)、関連会社(1社)に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。

FURUNO U.S.A. , INC.	平成13年11月30日
FURUNO (UK) LTD.	平成13年12月31日
FURUNO LEASING LTD.	平成13年12月31日
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	平成13年12月31日
FURUNO DANMARK A/S	平成13年12月31日
FURUNO SVERIGE AB	平成13年12月31日
FURUNO SUOMI OY	平成13年12月31日
FURUNO HOLDING FRANCE S.A.	平成13年12月31日
FURUNO FRANCE S.A.	平成13年12月31日
FURUNO NORGE A/S	平成13年12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	平成13年12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	平成13年12月31日

4 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として総平均法による原価法
有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主に法人税法に規定する定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
無形固定資産は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当連結会計期間の負担に属する支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,171百万円)については、主に15年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

(ト) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計期間に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は340百万円増加し、経常利益は302百万円減少し、税金等調整前当期純利益は314百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、従業員に係る部分を退職給付引当金に含めて表示し、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は当連結会計年度より別掲しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は97百万円減少し、税金等調整前当期純利益は380百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる株式等は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は2,832百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,776 百万円	15,006 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等	202 百万円	202 百万円
3. 輸出手形割引高	975 百万円	1,132 百万円
4. 保証債務	1,506 百万円	1,451 百万円
5. 自己株式数	825株	6,606株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	7,590 百万円	10,588 百万円
有価証券勘定	81 百万円	41 百万円
計	7,671 百万円	10,629 百万円
預金期間3ヶ月を越える定期預金・債券等	805 百万円	610 百万円
	6,865 百万円	10,019 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社は超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っております。

(2) 所在地別セグメント情報

自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,503	8,431	7,798	58,733	-	58,733
(2) セグメント間の内部売上高	10,403	157	71	10,632	(10,632)	-
計	52,906	8,588	7,869	69,365	(10,632)	58,733
営 業 費 用	52,346	8,345	7,273	67,964	(10,903)	57,061
営 業 利 益	560	243	596	1,400	271	1,671
・資 産	56,667	9,819	8,367	74,855	(5,116)	69,739

自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	日 本	北 米	欧 州	計	消 去	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,519	8,466	9,088	58,074	-	58,074
(2) セグメント間の内部売上高	12,020	166	150	12,337	(12,337)	-
計	52,539	8,632	9,239	70,411	(12,337)	58,074
営 業 費 用	51,547	8,293	8,394	68,236	(11,757)	56,478
営 業 利 益	991	338	844	2,175	(579)	1,595
・資 産	54,529	10,513	8,857	73,899	(5,875)	68,024

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) 海外売上高

自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	8,893	9,532	4,783	2,688	25,898
・ 連 結 売 上 高					58,733
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	%	%	%	%	%
	15.1	16.2	8.2	4.6	44.1

自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	8,919	11,007	5,402	2,838	28,167
・ 連 結 売 上 高					58,074
・ 海外売上高の 連結売上高に占める割合	%	%	%	%	%
	15.3	19.0	9.3	4.9	48.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米..... アメリカ、カナダ

(2) 欧州..... イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

(3) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域... パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

< 借主側 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
(機械及び装置)	取得価額相当額	173 百万円	114 百万円
	減価償却累計額相当額	119 百万円	83 百万円
	期末残高相当額	53 百万円	30 百万円
(工具・器具及び備品)	取得価額相当額	1,038 百万円	1,065 百万円
	減価償却累計額相当額	465 百万円	540 百万円
	期末残高相当額	572 百万円	524 百万円
(合計)	取得価額相当額	1,211 百万円	1,180 百万円
	減価償却累計額相当額	585 百万円	624 百万円
	期末残高相当額	626 百万円	555 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	212 百万円	198 百万円
1 年 超	414 百万円	357 百万円
合計	626 百万円	555 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	238 百万円	227 百万円
減価償却費相当額	238 百万円	227 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 貸主側 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(工具・器具及び備品)	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	1,098 百万円	1,326 百万円
減価償却累計額	616 百万円	690 百万円
期末残高	482 百万円	636 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	265 百万円	353 百万円
1 年 超	390 百万円	639 百万円
合計	656 百万円	992 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	339 百万円	379 百万円
減価償却費	188 百万円	210 百万円

関連当事者との取引

当連結会計年度

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	フルノリース㈱	兵庫県西宮市	100百万円	船用電子機器及び事務用機器のリース	100%	兼任2人	当社製品のリース、事務用機器の借受	債務保証	897百万円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 債務保証は古野電気㈱がフルノリース㈱に対して行っております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位：百万円)
繰延税金資産		
未実現利益消去	1,528	
退職給与引当金繰入超過額	2,258	
賞与引当金繰入超過額	237	
貸倒引当金繰入超過額	215	
繰越欠損金	217	
棚卸資産評価損	374	
投資有価証券評価損	490	
その他	330	
繰延税金資産小計	5,654	
評価性引当額	2,078	
繰延税金資産合計	3,575	
繰延税金負債		
海外現法における税務上の早期償却等	98	
その他有価証券評価差額金	72	
その他	32	
繰延税金負債合計	203	
繰延税金資産の純額	3,372	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	(単位：%)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	17.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	
住民税均等割	3.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.9	
評価性引当額	29.2	
その他	0.8	
税効果適用後の法人税等の負担率	11.8	

有価証券関係

当連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
		百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	639	869	230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	639	869	230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	749	741	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20	19	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	627	577	50
	小 計	1,396	1,338	58
合 計		2,036	2,208	172

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
157 百万円	14 百万円	7 百万円

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額	摘 要
	百万円	
(1) 満期保有目的の有価証券の内容	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買を除く）	44	
非上場社債	-	
非上場外国債券	-	
MMF	41	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

種類	前連結会計年度（平成13年2月28日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株式	2,065	2,205	140
債券	-	-	-
その他	775	711	63
小計	2,841	2,917	76
固定資産に属するもの			
株式	49	53	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	49	53	3
合計	2,890	2,970	80

（注）1．時価の算定方法

- (1) 上場有価証券...主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 証券投資信託の受益証券...基準価格によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	前 期
MMF等	81百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	256百万円

デリバティブ取引

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度

1. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年2月28日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	イギリス・ポンド	945	-	-	-
	スペイン・ペセタ	550	-	-	-
	合計	1,495	-	-	-

（注）1. 定性的情報については、記載を省略しております。

2. 通貨関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額が少額であり重要性が乏しいため時価及び評価損益の記載を省略しております。

2. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成13年2月28日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超 百万円		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,550	2,600	-	-
	金利スワップ取引 受取変動金利上下限 付・支払固定	500	-	-	-
	合計	4,050	2,600	-	-

（注）1. 定性的情報については、記載を省略しております。

2. 金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額が少額であり重要性が乏しいため時価及び評価損益の記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

退職給付債務	33,956
年金資産残高	18,062
未積立退職給付債務	15,893
会計基準変更時差異の未処理額	6,683
未認識数理計算上の差異	1,903
連結貸借対照表計上額純額	7,307
前払年金費用	15
退職給付引当金	7,323

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

勤務費用	913
利息費用	982
期待運用収益	656
会計基準変更時差異処理額	488
退職給付費用合計	1,727

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門の名称	当連結会計年度		前年同期比 %
	自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	百万円	
船用電子機器部門	27,558		5.0
産業用電子機器部門	11,703		4.4
合 計	39,261		2.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度		前年同期比 %
	自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	百万円	
船用電子機器部門	7,574		13.0
産業用電子機器部門	2,408		10.6
合 計	9,983		12.4

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を主としており産業用電子機器部門の一部については受注生産を実施しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度		前年同期比 %
	自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日	百万円	
船用電子機器部門	43,767		1.9
産業用電子機器部門	14,306		9.3
合 計	58,074		1.1

(注) 1. 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海計器	17,429 百万円
漁撈計器	7,472 百万円
無線・通信装置	5,760 百万円
その他	13,104 百万円

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成14年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名	古野電気株式会社		上場取引所	大
コード番号	6814		本社所在都道府県	兵庫県
本社所在地	西宮市芦原町9番52号			
問合せ先	責任者役職名	専務取締役		
	氏名	古野幸男	TEL	(0798)63-1017
決算取締役会開催日	平成14年4月19日	中間配当制度の有無	有	
定時株主総会開催日	平成14年5月23日	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)	

1. 14年2月期の業績 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	43,844	0.1	451	-	556	115.5
13年2月期	43,797	5.3	40	95.3	258	74.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年2月期	237	-	7.43	-	-	-	1.2	1.1	1.3			
13年2月期	4,000	-	125.42	-	-	-	19.2	0.5	0.6			

(注) 期中平均株式数 14年2月期 31,890,839株 13年2月期 31,894,554株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年2月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-
13年2月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年2月期	52,027	19,905	38.3	624.23				
13年2月期	53,374	19,580	36.7	613.90				

(注) 期末発行済株式数 14年2月期 31,887,948株 13年2月期 31,894,554株
 期末自己株式数 14年2月期 6,606株 13年2月期 825株

2. 15年2月期の業績予想 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	22,000	500	250	0.00	-	-	-
通期	44,500	600	300	-	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円41銭

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成13年 2月28日)		当 期 (平成14年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	53,374	100	52,027	100	1,346
流 動 資 産	36,851	69.0	33,399	64.2	3,451
現 金 及 び 預 金	2,779		5,067		2,287
受 取 手 形	5,915		4,244		1,671
売 掛 金	10,099		9,577		521
有 価 証 券	2,783		-		2,783
た な 卸 資 産	11,305		10,304		1,001
繰 延 税 金 資 産	419		548		128
貸 付 金	3,053		3,077		23
そ の 他	631		703		71
貸 倒 引 当 金	135		122		13
固 定 資 産	16,522	31.0	18,627	35.8	2,105
有 形 固 定 資 産	7,982	15.0	7,736	14.9	245
建 物	3,310		3,093		216
機 械 及 び 装 置	188		149		38
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	699		706		7
土 地	3,668		3,665		2
そ の 他	115		120		4
無 形 固 定 資 産	230	0.4	250	0.5	20
ソ フ ト ウ ェ ア	184		205		20
そ の 他	45		45		0
投 資 等	8,309	15.6	10,640	20.4	2,330
投 資 有 価 証 券	61		2,108		2,047
子 会 社 株 式	2,249		2,239		10
長 期 貸 付 金	926		837		89
繰 延 税 金 資 産	2,080		2,465		384
差 入 保 証 金	482		484		2
団 体 生 命 保 険 払 込 金	2,108		2,206		98
そ の 他	811		693		117
貸 倒 引 当 金	409		395		14
資 産 合 計	53,374	100	52,027	100	1,346

科 目	前 期 (平成13年 2月28日)		当 期 (平成14年 2月28日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	33,794	63.3	32,122	61.7	1,671
支 払 手 形	18,601	34.8	16,614	31.9	1,987
買 掛 金	4,168		3,006		1,162
短 期 借 入 金	7,067		6,065		1,002
一 年 以 内 返 済 予 定 金	1,000		720		280
長 期 借 入 金	3,756		4,211		455
賞 与 引 当 金	871		860		11
そ の 他	1,737		1,751		13
固 定 負 債	15,192	28.5	15,507	29.8	315
長 期 借 入 金	6,763		6,777		13
退 職 給 与 引 当 金	8,327		-		8,327
退 職 給 付 引 当 金	-		7,157		7,157
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		1,496		1,496
そ の 他	101		76		24
(資 本 の 部)					
資 本 金	19,580	36.7	19,905	38.3	325
法 定 準 備 金	7,534	14.1	7,534	14.5	-
資 本 準 備 金	10,691	20.0	10,691	20.5	-
利 益 準 備 金	10,073		10,073		-
利 益 準 備 金	617		617		-
剰 余 金	1,354	2.6	1,591	3.1	237
任 意 積 立 金	3,540		1,340		2,200
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	2,185		251		2,437
(うち 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ())	(4,000)		(237)		(4,237)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		90	0.2	90
自 己 株 式	-		2	0.0	2
負 債 及 び 資 本 合 計	53,374	100	52,027	100	1,346

(2) 損益計算書

科 目	前 期		当 期		増減金額	対前期比
	自 平成12年 3月 1日	至 平成13年 2月28日	自 平成13年 3月 1日	至 平成14年 2月28日		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常損益の部						
営業損益の部						
売 上 高	43,797	100	43,844	100	47	0.1
売 上 原 価	31,896	72.8	32,019	73.0	123	0.4
売 上 総 利 益	11,901	27.2	11,824	27.0	76	0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,860	27.1	11,373	26.0	486	4.1
営 業 利 益	40	0.1	451	1.0	410	-
営業外損益の部						
営業外収益	914	2.1	690	1.6	223	24.5
受取利息及び配当金	233		391		157	
そ の 他	680		298		381	
営業外費用	696	1.6	585	1.3	111	16.0
支払利息及び割引料	427		-		427	
支 払 利 息	-		249		249	
手 形 売 却 損	-		144		144	
そ の 他	269		190		78	
経 常 利 益	258	0.6	556	1.3	298	115.5
特別損益の部						
特別利益	-	-	81	0.2	81	-
貸倒引当金戻入益	-		81		81	
特別損失	5,062	11.6	961	2.2	4,101	81.0
過年度退職給与引当金繰入額	2,070		-		2,070	
有価証券評価損	428		-		428	
投資有価証券評価損	-		871		871	
子会社株式評価損	555		-		555	
たな卸資産評価損	754		-		754	
たな卸資産廃棄損	401		-		401	
固定資産除却損	606		-		606	
そ の 他	245		89		156	
税引前当期純損失()	4,804	11.0	322	0.7	4,481	-
法人税、住民税及び事業税	19	0.0	19	0.0	-	
法人税等調整額	822	1.9	578	1.3	244	
当期純利益又は当期純損失()	4,000	9.1	237	0.6	4,237	-
前期繰越利益	137		14		123	
過年度税効果調整額	1,676		-		1,676	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,185		251		2,437	

(3) 利益処分案 及び 損失処理案

科 目	前 期 (平成13年 2月28日)	当 期 (平成14年 2月28日)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益 又は 未処理損失 ()	2,185	251	2,437
別途積立金取崩額	2,200	-	2,200
合 計	14	251	237
次 期 繰 越 利 益	14	251	237

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法によっております。
製品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法によっております。
原 材 料	総平均法（一部先入先出法）による原価法によっております。
貯 蔵 品	個別法による原価法によっております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、当期の負担に属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(7,109百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は322百万円増加し、経常利益は296百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

また、退職給与引当金は、従業員に係る部分を退職給付引当金に含めて表示し、従来退職給与引当金に含めていた役員退職慰労引当金は当期より別掲しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は55百万円減少し、税引前当期純損失は315百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる株式等は投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は2,783百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は13百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

4. 自己株式

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、前期において流動資産に含めて表示しておりました「自己株式」は当期より（資本の部）の末尾に控除方式により記載しております。

(注 記 事 項)

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,926 百万円	13,001 百万円	75 百万円
2. 輸 出 手 形 割 引 高	7,490 百万円	8,325 百万円	834 百万円
3. 保 証 債 務	1,506 百万円	1,451 百万円	54 百万円
4. 自 己 株 式	0 百万円	2 百万円	1 百万円
	(825 株)	(6,606 株)	(5,781 株)

(リ ー ス 取 引 関 係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
取得価額相当額	173 百万円	114 百万円	58 百万円
減価償却累計額相当額	119 百万円	83 百万円	35 百万円
期末残高相当額	53 百万円	30 百万円	22 百万円
<u>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</u>			
取得価額相当額	1,038 百万円	1,065 百万円	27 百万円
減価償却累計額相当額	465 百万円	540 百万円	75 百万円
期末残高相当額	572 百万円	524 百万円	48 百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	1,211 百万円	1,180 百万円	31 百万円
減価償却累計額相当額	585 百万円	624 百万円	39 百万円
期末残高相当額	626 百万円	555 百万円	70 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
1 年 内	212 百万円	198 百万円	14 百万円
1 年 超	414 百万円	357 百万円	56 百万円
合 計	626 百万円	555 百万円	70 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
支 払 リ ー ス 料	238 百万円	227 百万円	10 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	238 百万円	227 百万円	10 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

平成14年2月28日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金繰入超過額	1,535
役員退職慰労引当金繰入超過額	628
賞与引当金繰入超過額	191
貸倒引当金繰入超過額	138
繰越欠損金	215
棚卸資産評価損	342
投資有価証券評価損	490
子会社株式評価損	273
その他	128
繰延税金資産小計	3,944
評価性引当額	865
繰延税金資産合計	3,078
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	65
繰延税金負債合計	65
繰延税金資産の純額	<u>3,013</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

当期は、税引前当期純損失を計上しており課税所得も発生していないため記載を省略しております。